

原子力発電所プロジェクトの再開に基本合意

11月25日、ベトナムの共産党中央委員会は、ニントゥアン省での原子力発電所プロジェクトの再開およびベトナムにおける原子力発電研究の継続に基本合意しました。トーラム総書記は、この会議で「原子力発電利用の研究再開は、ベトナムの将来に向けて非常に重要である」と明言しました。

ベトナムは2006年に原子力エネルギーの平和的利用戦略を承認し、原子力発電所建設のための調査を開始。2009年にはベトナム南東部ニントゥアン省の2か所を選定し、それぞれロシアと日本をパートナーとした原子力発電所の建設を決定しました。しかし、2011年に発生した福島県での原発事故を経て、2016年には経済および財政の変化を表向きの理由として、この2か所の原発開発の中止を決定。2023年5月に2年遅れで公布された「第8次国家電力開発計画（PDP8）」でも原子力エネルギー開発は盛り込まれませんでした。一方で、2050年までのビジョンを含む2021年～2030年までの国の電力開発計画を決定したPDP8では、ベトナムの2050年までのネットゼロ目標の達成が明記されています。さらに、2030年の発電所の総容量を2020年の2倍となる150GWに、2050年には490～573GWに増やすことを目標としています。これらの目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの開発を加速させるとともに、原子力発電計画の再開が検討されてきました。

専門家による意見はさまざまですが、ニントゥアン省での原発建設については、計画中止前に導入する予定だった技術が既に古くなっており、再検討が必要という意見が多く見られます。小型モジュール炉や浮体式原子力発電所の導入についても検討の可能性があるようです。また、どの国をパートナーとするかという議論も行われており、最有力候補がロシアだと言われています。ベトナムは現在、ロシアから原子力科学技術研究センター設立プロジェクトについて支援を受けているほか、ロシアの複数の大学と幹部養成に関する協定を結んでいます。ニントゥアン省で一度中止されたプロジェクトでは、ロシアは使用済み核燃料の回収について提案しており、この提案はベトナムにとって妥当であると評価されています。

他方で、専門家は、昨今の世界の地政学的な動向の変化を考慮すると、各国は特定の供給国に縛られるのではなく、多様な選択肢を持つべきだと忠告しています。ロシア以外のパートナー候補としては、カナダ、韓国、日本、中国、フランス等が挙がっており、今後、ベトナムがどの国をパートナーとして開発を進めるのか注目されます。

大阪産業局 ベトナムビジネスサポートデスク

株式会社 NC ネットワーク (ベトナム: NC Network Vietnam JSC.)

日本事務所：東京都台東区東上野1丁目14番5号 ユーエムビル8階

ベトナム事務所：48, No.5 Street, Him Lam, Tan Hung Ward, District 7, Ho Chi Minh, VIET NAM